主務省令様式第７

|  |
| --- |
| 体験の機会の場の認定申請書 |
|  | ※整理番号 |  |  |
|  |  |
| 年　　月　　日 |
| 大分県知事　殿  　　　　　申請者 | 氏名住所 | 印 |
|  |
| 　環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第20条第３項の規定により、次のとおり申請します。 |
|  | 体験の機会の場の名称及び所在地 |  |  |
|  | 体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の内容 |  |  |
|  | 体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲 |  |  |
| 認定の申請に係る事業のために体験の機会の場を提供する期間 | 令和　年度 | 認定の日から令和　年３月３１日まで |
| 令和　年度 | 令和　年４月１日から令和　年３月３１日まで |  |
| 令和　年度 | 令和　年４月１日から令和　年３月３１日まで |  |  |
| 令和　年度 | 令和　年４月１日から令和　年３月３１日まで |  |  |
| 令和　年度 | 令和　年４月１日から令和　年３月３１日まで |  |
|  |

備考

　１　※の欄には、記載しないこと。

２　申請者が法人その他の団体の場合にあっては、「氏名」については、法人その他の団体の名称及び代表者の氏名を記載し、「住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。

３　氏名（法人その他の団体にあっては、その代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人その他の団体にあっては、その代表者）が署名することができる。

４　「体験の機会の場で行う環境保全の意欲の増進に関する事業の対象となる者の範囲」については、特定の者に対して不当な差別的取扱いをするものでない旨を説明すること。

５　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。